

合志市の 児童虐待111件

青山 隆幸 議員



青山 平成30年3月発生した目黒女子児童虐待死事件は、5歳の女兒が両親にあてた「もうおねがい、ゆるしてゆるして〜ださ〜」の自筆のノートが、世間に変な衝撃を与えた。本市における児童虐待の件数等の現状を教えてください。

健康福祉部長 平成29年度の本市の相談件数は111件で、①身体的虐待44件②心理的虐待41件③ネグレクト(育児放棄等)24件④性的虐待2件である。現在は毎日新しい相談が入る状態で、女性・子ども支援課では10人体制で対応している。

青山 この児童虐待防止は警察と関係機関の虐待情報の「全件共有」が重要とされている。目黒の事件でも児童相談所と警察との連携が問題になった。本市においてはいかがか。

健康福祉部長 同課にはスーパーバイザーや警察OBの危機管理調整官も配置されており、困難な事例は、警察と密接な連携を図っている。

総合防災訓練について

青山 平成30年10月28日合志市総合



市総合防災訓練

防災訓練が南ヶ丘小学校で実施された。平日の日中に地震が起きた場合には、児童生徒が学校にいる中、住民が避難してくる。この訓練には地域の皆さんが多数参加され学校と意思疎通を図る絶好の機会である。学校と地域の連携は取れていたのか。

教育長 訓練を見る限りでは、教職員への参加はなかった。災害時は児童生徒が学校にいる時は子ども優先になるが、教職員の防災訓練への参加は、自らの命を守ると同時に地域社会への貢献にもつながる。今後検討していく。

青山 第一義的には児童生徒の命を守ることである。しかしその後は、市当局や地域と共に先生方も避難所運営に参加して頂けたらと思う。

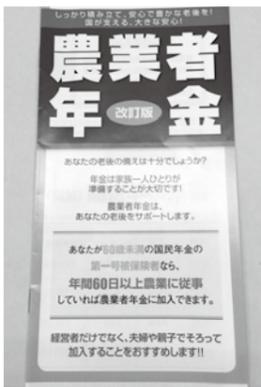
農業者年金について

青木 照美 議員



青木 農家の福利厚生である休日退職金、年金については制度が遅れており、議論も少ない。市内農家の農業者年金加入状況と国の補助制度について伺う。

農業委員会事務局長 年金加入者は農家数に対して3.7%と非常に少ない。国の補助については、一定の要件を満たす必要があるが、公的年金制度の中で唯一、農業者年金のみに補助がある。



農業者年金パンフレット

青木 合志市からも補助の上乗せはできないか。

農業委員会事務局長 現行の制度に則ったかたちで行うべきであり、市の補助は考えていない。

青木 年金について知らない農家も多いと思うが周知方法は、**農業委員会事務局長** 農業委員会、農業協同組合と連携し、加入促進を努力する。

給付型奨学金の創設について

青木 本市には貸付型の奨学金はあるが、返済義務のない給付型奨学金はない。諸般の事情を考えると、給付型奨学金制度を創設すべきと思う。また併せて国の動向について伺う。

教育部長 「日本学生支援機構」では平成29年度から給付型奨学金を開始した。

教育長 給付型の奨学金は必要であると認識している。市の予算面の工面が必要であるため、まずは財源の議論と対象者をどう絞り込むか今後、検討したいと思う。また、毎年「郡市教育長連絡協議会」から国に対してこの件について要望書を提出している。今後も引き続き活動していく。

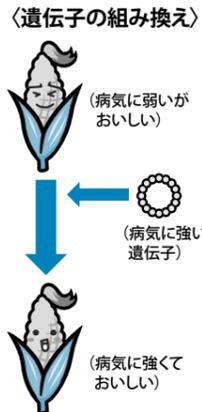
遺伝子組み換え食品 学校給食大丈夫？

齋藤 正昭 議員



齋藤 近年遺伝子組み換え作物の安全性を疑問視する研究結果が相次いで報告され、消費者の不安が高まっている。特に学校給食について、保護者も心配しているところであるが現状の使用状況及びチェック体制について伺う。

教育部長 本市の各給食調理場が使用する加工食品の主な取引先である熊本県学校給食会では、合成保存料、着色料等の食品添加物及び遺伝子組み換え等を含む食品は原則として取り扱わないこととなっている。また、各調理場でも食品表示によりチェックを行っている。食材、野菜については極力合志産を使用し、熊本県産を含めて地産地消で安全・安心に取り組んでいる。



自治体の臨時及び非常勤職員について
齋藤 本市における臨時・非常勤職員の実態について伺う。
総務課長 本年4月で284名。合併時から113名増加し、賃金・報酬支給額も年額で約1億7,684万円増加した。専門的業務が多く、教育局が196名と多い。

齋藤 制度改正内容は、**総務課長** 臨時及び非常勤職員の待遇改善が主な目的で、2020年4月から自治体の非正規職員に新しく会計年度任用職員というのが導入され、期末手当の支給も可能になる。仮に現在任用としている非常勤職員全てが会計年度任用職員に移行した場合、新たに年間約4〜8千万円の財源が必要となる。

齋藤 改正に対する市長の思いは、**市長** コスト削減も必要だが、働く人の立場を優先して考えていきたい。

学校体育館への エアコン設置を！

濱元 幸一郎 議員



濱元 昨今の異常な猛暑は体育の授業や部活動に大きな影響を及ぼしており、早急に対応する必要がある。また学校は災害時に避難所となる。先の西日本豪雨災害では学校体育館に避難された方々が、冷房機器がなく苦しい避難所生活を送っている姿が報道された。国の新たな特例交付金の活用や体育館を指定避難所に指定し「緊急防災減災事業債」を活用すれば設置費用の7割が交付税措置される。教育環境の改善と防災対策のためにも、小中学校の体育館へのエアコン設置を検討すべきだ。

市長 「緊急防災減災事業債」は須屋市民センターで使っている。学校への活用については指定避難所に格上げをする等様々な条件があるため今後検討をしていきたい。

子育て支援の充実を
濱元 県の実施した「子どもの生活実態調査」の合志市の現在までの集約状況とその傾向について伺う。
健康福祉部長 106万円の所得を下回る世帯は本市は6.6%。そのうち、ひとり親世帯が26.7%となっている。

濱元 子育て世帯への経済的支援を本格的に強めることが必要ではないか。ひとつは学校給食の無償化である。宇土市や人吉市のように一部補助からでも実施できないか。また子どもの医療費無料化の対象年齢の18歳までの拡大、合志市外の医療機関を子どもが受診した際も医療費窓口無料化となるよう制度改革をすべきではないか。

教育部長 経済的に真に支援が必要な方々へは就学援助というかたちで、今後とも継続して行っていく。
健康福祉部長 子ども医療費無料化については県に対して補助の拡大の要望を行っていききたい。

